

平成24年度第1回行政改革推進委員会

日時 平成24年7月20日（金） 午後4時30分～6時
出席者 行政改革推進委員 7名
事務局 田中副市長、辻野総務部長、洞淵財政課長、小西行政改革課長
及び財政課、行政改革課職員

1. 開会、副市長あいさつ

2. 案件 第4次河内長野市行財政改革大綱(素案)について

主な意見

- (委員)**人材育成、成果主義の導入は。成果主義により、各職員が目標重視で業務にあたっていたきたい。
- (市)**行政評価では各事業に目標を設定し、実施結果を議会で決算と合わせてご審議いただく。部長マニフェストも目標を公表し、成果の報告を行う。他にも、部課長を対象とした目標管理制度や、今年度から全職員を対象に実施している人事評価制度など、成果主義に向けた取り組みを進めている。
- (委員)**女性職員の管理職への登用を。
- (委員)**協働型行政、行政運営の改革は順調に進んでいる。自治体にとってもう一つの項目である財政の分野はとても重要。本市は義務的な経費が一般会計の歳出の50%を超えており、また、市債残高も大きい。若い人たちが安心して住めるように努力を。
- (委員)**協働型の行政について、各種団体の協力もあり、地域によっては進んできている。このたび小山田地区でまちづくり協議会が発足したが、他の地域にも今後広がってくる。行政側も協力をお願いしたい。
- (委員)**計画を毎年度柔軟に変えていくのは良いこと。フェイスブックの活用も武雄市のように進めてほしい。また、市民にとってより情報を取り入れやすいコミュニティ FM のような仕組みも大切。もう一つ、自立できる市民、自立できる団体、自立できる自治体を念頭に置き、助成金等の見直しを。そのためには、今後の河内長野市をどのようにしていくのか、方向性を明確にし、市民と行政とでそれを共有することを考えてほしい。
- (委員)**行政が優先順位を決定すべきことがあると思う。その際、誰がどういう基準で評価し、決定するのかが問題になる。市民の側としては、様々な人たちに共感できること、声が上がってこない方々のことも考えられることが大切。
- (委員)**団塊の世代は地域に入りにくいことが多い。何かをしたいと考えている方が多い世代であるのに、自治体も国も十分に活用できていない。団塊の世代の地域活動への参加についてはどのようにお考えか。
- (市)**くろまる塾で、「まちづくりデビュー講座」という講座をシリーズで開催しており、そこには団塊の世代の方も多数参加いただいている。これはまちづくりに参画していただくための講座で、この講座を受講していただくことで自然と地域に入っていけるのではと考えている。
- (委員)**生涯学習について、市民大学への高齢者の参加が増えている。ただ、講座を聞くだけでなく、横と横のつながりをつくることが重要。
- (委員)**団塊の世代と関連するが、優秀な人、有能な人で手が空いている人が市内で増えてきている。実際に生活をし、町を知りつくしている市内在住の方々に市の事業を任せてほしい。先ほどのフェイスブックについてもう1点、フェイスブックを活用したネット通販のようなものを考えていただきたい。大阪府のネット通販事業に参画しているが、そこでは売上の3割を運営側に支払う必要がある。武雄市では通信販売事業を行政が運営しているので、手数料がかからないが、これは売り上げが上がると税収が上がるという考えによるものと聞く。このように歳入確保を考えていただきたいのと、歳出面でも、もし不正に補助を受けている事例等があるなら適切な対応をお願いしたい。河内長野市は適正に処理していると胸を張って言えるならきっといい町になる。そうすれば河内長野市に住みたいと考える人も増えてくるのではと思う。